

令和 7 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

8 監第 1053 号

令和 8 年 8 月 7 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 岸上 直美

丸亀市監査委員 守家 英明

公
印

令和 7 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	
	(1)実質収支比率	4
	(2)経常収支比率	4
	(3)財政力指数	4
	(4)市債	5
	(5)不納欠損額	6
	(6)収入未済額	7
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	27
4	特別会計	
	概要	40
	(1)国民健康保険特別会計	41
	(2)国民健康保険診療所特別会計	43
	(3)駐車場特別会計	44
	(4)後期高齢者医療特別会計	46
	(5)介護保険特別会計	48
	(6)介護保険サービス事業特別会計	50
5	財産の状況	
	(1)公有財産	51
	(2)物品	52
	(3)債権	52
	(4)基金	53
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	54
第7	審 査 意 見	
1	一般会計	55
2	特別会計	56
3	結 び	58

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	59
国民健康保険特別会計	60
国民健康保険診療所特別会計	60
駐車場特別会計	61
後期高齢者医療特別会計	61
介護保険特別会計	62
介護保険サービス事業特別会計	62

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	63
国民健康保険特別会計	64
国民健康保険診療所特別会計	64
駐車場特別会計	65
後期高齢者医療特別会計	65
介護保険特別会計	66
介護保険サービス事業特別会計	66

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って 100 をかけたものであるので、合計は 100 と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数
 - 「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの
- 6 事業名称の記載による対象の扱いは以下とおりとした。
 - ・記載のない事業：現年度分のみを対象とする。
 - ・「（〇〇含む）」とある事業：現年度分に加え、〇〇分を含むものとする。
 - ・「（〇〇分）」とある事業：〇〇分のみを対象とする。

（注）「（繰越分含む）」の繰越分は、前年度及び前々年度からのものとする（該当額がない年度を除く）。

令和 7 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 7 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和 7 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 7 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度 決 算 額	増 減 額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	94,723,274,067	89,413,700,709	94.4	72,542,859,014	16,870,841,695	23.3
特別会計	24,946,491,000	24,005,784,096	96.2	24,286,376,061	△ 280,591,965	△ 1.2
総 計	119,669,765,067	113,419,484,805	94.8	96,829,235,075	16,590,249,730	17.1

歳入決算状況は、予算現額 119,669,765,067 円に対して決算額 113,419,484,805 円であり、前年度に比べ 16,590,249,730 円(17.1%)の増加である。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度 決 算 額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	94,723,274,067	87,943,148,136	92.8	71,498,532,479	16,444,615,657	23.0
特別会計	24,946,491,000	23,068,411,751	92.5	23,444,655,737	△ 376,243,986	△ 1.6
総 計	119,669,765,067	111,011,559,887	92.8	94,943,188,216	16,068,371,671	16.9

歳出決算状況は、予算現額 119,669,765,067 円に対して決算額 111,011,559,887 円であり、前年度に比べ 16,068,371,671 円(16.9%)の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	89,413,700,709	87,943,148,136	1,470,552,573	336,323,511	1,134,229,062	493,615,108
特別会計	24,005,784,096	23,068,411,751	937,372,345	0	937,372,345	95,652,021
国民健康保険	11,916,954,351	11,247,781,802	669,172,549	0	669,172,549	53,714,341
国民健康保険診療所	107,165,136	107,165,136	0	0	0	0
駐 車 場	142,387,745	130,368,972	12,018,773	0	12,018,773	6,066,009
後期高齢者医療	2,013,985,739	2,011,902,867	2,082,872	0	2,082,872	56,396
介護保険	9,699,229,042	9,445,130,891	254,098,151	0	254,098,151	35,815,275
介護保険以外の事業	126,062,083	126,062,083	0	0	0	0
合 計	113,419,484,805	111,011,559,887	2,407,924,918	336,323,511	2,071,601,407	589,267,129

歳入歳出差引額は 2,407,924,918 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 336,323,511 円を差し引いた実質収支額は 2,071,601,407 円で黒字、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 589,267,129 円の黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 1,134,229,062 円、特別会計は 937,372,345 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は 493,615,108 円、特別会計は 95,652,021 円のそれぞれ黒字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
普通会計における実質収支額	1,134,229	640,614	676,626
標準財政規模	28,331,651	27,697,748	27,095,995
実質収支比率	4.0	2.3	2.5

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常経費充当一般財源の額	28,103,881	27,399,744	25,914,107
経常一般財源の額	29,600,487	28,767,769	27,672,204
経常収支比率	94.9	95.2	93.6

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政収入額	14,771,809	14,143,468	13,947,835
基準財政需要額	24,431,504	23,862,087	23,197,596
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.60	0.60	0.60

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

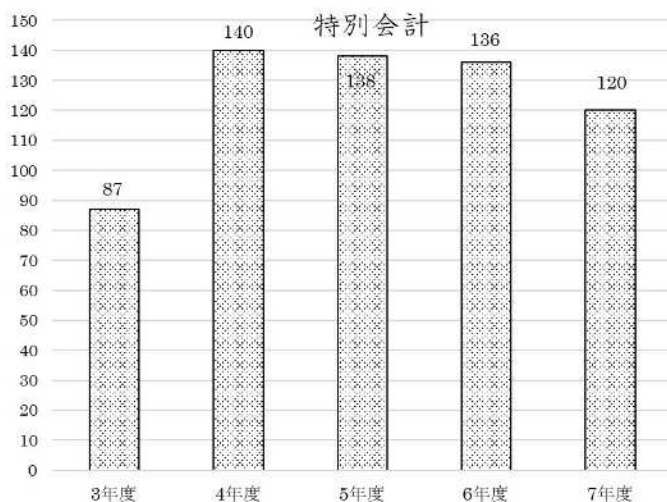
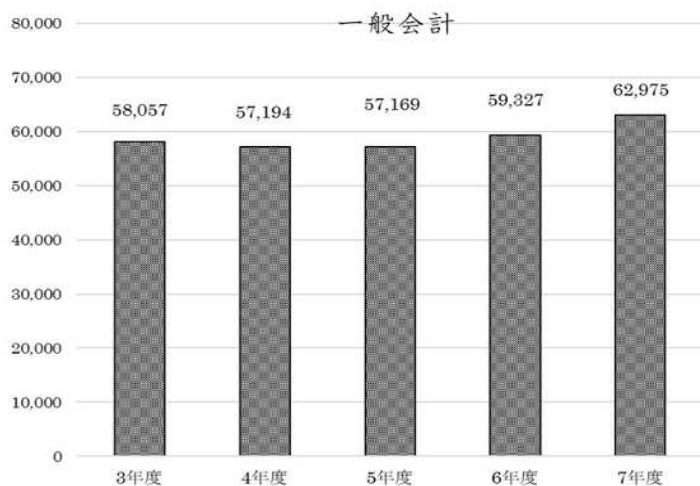
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度増減		令和 7 年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一 般 会 計	59,326,544,657	9,257,800,000	5,609,544,626	62,974,800,031	6.1
特 別 会 計	136,171,267	0	16,289,795	119,881,472	△ 12.0
合 計	59,462,715,924	9,257,800,000	5,625,834,421	63,094,681,503	6.1

当年度の市債借入額は 9,257,800,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 1,207,600,000 円の増加、特別会計は 8,600,000 円の皆減となっている。

市債残高は、一般会計 62,974,800,031 円、特別会計 119,881,472 円で、前年度に比べ、一般会計は 3,648,255,374 円の増加、特別会計は 16,289,795 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、下のグラフのとおりである。

(単位：百万円)



(5) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増 減 率
一 般 会 計	36,271,137	45,995,726	△ 9,724,589	△ 21.1
特 別 会 計	26,646,898	27,642,518	△ 995,620	△ 3.6
国民健康保険	18,781,106	20,713,274	△ 1,932,168	△ 9.3
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	1,265,340	1,630,800	△ 365,460	△ 22.4
介 護 保 険	6,600,452	5,298,444	1,302,008	24.6
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	62,918,035	73,638,244	△ 10,720,209	△ 14.6

当年度の不納欠損額は62,918,035円で、前年度に比べ10,720,209円(14.6%)減少している。これは主として、一般会計が9,724,589円(21.1%)減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 36,271,137 円の内、市税 24,206,954 円、諸収入 11,100,633 円及び使用料及び手数料 744,050 円、また、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 18,781,106 円である。

(6) 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	509,158,323	496,220,425	12,937,898	2.6
特 別 会 計	431,408,465	434,740,565	△ 3,332,100	△ 0.8
国民健康保険	407,884,655	410,504,300	△ 2,619,645	△ 0.6
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	10,187,396	7,522,249	2,665,147	35.4
介護保険	13,336,414	16,714,016	△ 3,377,602	△ 20.2
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	940,566,788	930,960,990	9,605,798	1.0

当年度の収入未済額は940,566,788円で、前年度に比べ9,605,798円(1.0%)増加している。これは主として、一般会計が12,937,898円(2.6%)増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 509,158,323 円の内、市税 352,923,927 円、諸収入 89,691,810 円及び使用料及び手数料 61,471,976 円、また、国民健康保険特別会計 407,884,655 円の内、国民健康保険税 405,737,207 円である。

3 一般会計

概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	94,723,274,067	81,058,518,736	13,664,755,331	16.9
歳 入 決 算 額	89,413,700,709	72,542,859,014	16,870,841,695	23.3
歳 出 決 算 額	87,943,148,136	71,498,532,479	16,444,615,657	23.0
歳入歳出差引額	1,470,552,573	1,044,326,535	426,226,038	40.8
翌年度へ繰り越すべき財源	336,323,511	403,712,581	△ 67,389,070	△ 16.7
実 質 収 支 額	1,134,229,062	640,613,954	493,615,108	77.1
単年度収支額	493,615,108	△ 36,011,948	529,627,056	1,470.7

歳入決算額は 89,413,700,709 円、歳出決算額は 87,943,148,136 円で、前年度に比べ歳入で 16,870,841,695 円(23.3%)、歳出で 16,444,615,657 円(23.0%)いずれも増加している。

歳入歳出差引額は 1,470,552,573 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 336,323,511 円を差し引いた実質収支額は 1,134,229,062 円の黒字となっており、前年度に比べ 493,615,108 円(77.1%)増加している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 640,613,954 円を差し引いた単年度収支額は 493,615,108 円の黒字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和 7 年度	94,723,274,067	89,955,995,382	89,413,700,709	94.4	99.4
令和 6 年度	81,058,518,736	73,082,818,464	72,542,859,014	89.5	99.3
前年度増減	13,664,755,331	16,873,176,918	16,870,841,695	4.9	0.1
増 減 率	16.9	23.1	23.3	—	—

収入済額は 89,413,700,709 円で、前年度に比べ 16,870,841,695 円(23.3%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 94.4%で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 99.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	50,325,212,916	56.3	36,313,978,763	50.1	14,011,234,153	38.6
市 税	15,511,708,834	17.3	14,291,256,667	19.7	1,220,452,167	8.5
分担金及び負担金	476,361,105	0.5	547,549,120	0.8	△ 71,188,015	△ 13.0
使用料及び手数料	796,888,788	0.9	828,536,402	1.1	△ 31,647,614	△ 3.8
財 産 収 入	328,251,680	0.4	177,972,303	0.2	150,279,377	84.4
寄 附 金	539,955,652	0.6	403,034,893	0.6	136,920,759	34.0
繰 入 金	20,783,454,500	23.2	8,217,530,095	11.3	12,565,924,405	152.9
繰 越 金	1,044,326,535	1.2	1,452,318,693	2.0	△ 407,992,158	△ 28.1
諸 収 入	10,844,265,822	12.1	10,395,780,590	14.3	448,485,232	4.3
依 存 財 源	39,088,487,793	43.7	36,228,880,251	49.9	2,859,607,542	7.9
地方譲与税	308,023,167	0.3	300,794,278	0.4	7,228,889	2.4
利子割交付金	38,902,000	0.0	12,892,000	0.0	26,010,000	201.8
配当割交付金	173,027,000	0.2	170,844,000	0.2	2,183,000	1.3
株式等譲渡所得割交付金	269,052,000	0.3	222,617,000	0.3	46,435,000	20.9
法人事業税交付金	251,796,000	0.3	246,664,000	0.3	5,132,000	2.1
地方消費税交付金	3,037,562,000	3.4	2,812,781,000	3.9	224,781,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	7,263,515	0.0	7,356,370	0.0	△ 92,855	△ 1.3
環境性能割交付金	39,723,000	0.0	43,412,000	0.1	△ 3,689,000	△ 8.5
地方特例交付金	121,171,000	0.1	625,057,000	0.9	△ 503,886,000	△ 80.6
地方交付税	9,886,285,000	11.1	9,952,830,000	13.7	△ 66,545,000	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	11,983,000	0.0	13,491,000	0.0	△ 1,508,000	△ 11.2
国庫支出金	11,683,663,079	13.1	10,086,607,776	13.9	1,597,055,303	15.8
県 支 出 金	4,002,237,032	4.5	3,683,333,827	5.1	318,903,205	8.7
市 債	9,257,800,000	10.4	8,050,200,000	11.1	1,207,600,000	15.0
収入済額合計	89,413,700,709	100	72,542,859,014	100	16,870,841,695	23.3

収入済額 89,413,700,709 円の主なものは、繰入金 20,783,454,500 円(23.2%)、市税 15,511,708,834 円(17.3%)、国庫支出金 11,683,663,079 円(13.1%)、諸収入 10,844,265,822 円(12.1%)及び地方交付税 9,886,285,000 円(11.1%)である。

収入済額は、前年度に比べ 16,870,841,695 円(23.3%)増加している。これは主として、繰入金が 12,565,924,405 円(152.9%)、国庫支出金が 1,597,055,303 円(15.8%)増加したためである。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
市 税	市 民 税		10,685,588	10,852,865	△ 167,277	△ 1.5
	内 訳	個 人	10,555,588	10,397,865	157,723	1.5
		法 人	130,000	455,000	△ 325,000	△ 71.4
	固 定 資 産 税		12,303,264	16,209,463	△ 3,906,199	△ 24.1
	軽 自 動 車 税		1,218,102	1,009,000	209,102	20.7
	小 計		24,206,954	28,071,328	△ 3,864,374	△ 13.8
市 税 以 外	分担金及び負担金		219,500	115,000	104,500	90.9
	使用料及び手数料		744,050	10,716,080	△ 9,972,030	△ 93.1
	財 産 収 入		0	174,000	△ 174,000	皆減
	諸 収 入		11,100,633	6,919,318	4,181,315	60.4
	小 計		12,064,183	17,924,398	△ 5,860,215	△ 32.7
合 計			36,271,137	45,995,726	△ 9,724,589	△ 21.1

当年度の不納欠損額は36,271,137円で、前年度に比べ9,724,589円(21.1%)減少している。これは主として、使用料及び手数料が9,972,030円(93.1%)減少したことによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
市 税	市 民 税		181,137,052	172,899,618	8,237,434	4.8
	内 訳	個 人	171,575,469	164,146,057	7,429,412	4.5
		法 人	9,561,583	8,753,561	808,022	9.2
	固 定 資 産 税		156,564,715	141,498,857	15,065,858	10.6
	軽 自 動 車 税		15,222,160	14,046,302	1,175,858	8.4
	小 計		352,923,927	328,444,777	24,479,150	7.5
市 税 以 外	分担金及び負担金		5,070,610	7,226,404	△ 2,155,794	△ 29.8
	使用料及び手数料		61,471,976	61,240,568	231,408	0.4
	財 産 収 入		0	0	0	—
	諸 収 入		89,691,810	99,308,676	△ 9,616,866	△ 9.7
	小 計		156,234,396	167,775,648	△ 11,541,252	△ 6.9
合 計			509,158,323	496,220,425	12,937,898	2.6

当年度の収入未済額は509,158,323円で、前年度に比べ12,937,898円(2.6%)増加している。
これは主として、固定資産税が15,065,858円(10.6%)増加したことによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	15,524,386,000	15,885,704,928	15,511,708,834	97.6	24,206,954	352,923,927
令和6年度	14,181,685,000	14,645,516,071	14,291,256,667	97.6	28,071,328	328,444,777
前年度増減	1,342,701,000	1,240,188,857	1,220,452,167	0.0	△ 3,864,374	24,479,150
増減率	9.5	8.5	8.5	—	△ 13.8	7.5

歳入総額に占める市税の比率は 17.3%で、収入済額は前年度に比べ 1,220,452,167 円 (8.5%) 増加し、15,511,708,834 円である。調定額 15,885,704,928 円に対する収入率は 97.6% で、前年度に比べほぼ同じである。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
市 民 税		7,612,777,402	6,548,949,701	1,063,827,701	16.2
内 訳	個 人	6,002,221,224	5,279,114,362	723,106,862	13.7
	法 人	1,610,556,178	1,269,835,339	340,720,839	26.8
固 定 資 産 税		6,549,818,178	6,400,598,584	149,219,594	2.3
軽 自 動 車 税		487,003,440	476,918,671	10,084,769	2.1
市 た ば こ 税		837,661,914	841,985,061	△ 4,323,147	△ 0.5
入 湯 税		24,447,900	22,804,650	1,643,250	7.2
合 計		15,511,708,834	14,291,256,667	1,220,452,167	8.5

1 項 市民税

決算額は、個人分 6,002,221,224 円と法人分 1,610,556,178 円を合計すると 7,612,777,402 円で、市税全体の 49.1%を占めている。前年度に比べ個人分は 723,106,862 円(13.7%)増加し、法人分は 340,720,839 円(26.8%)増加している。

2 項 固定資産税

決算額は 6,549,818,178 円で、市税全体の 42.2%を占め、前年度に比べ 149,219,594 円 (2.3%)増加している。

3 項 軽自動車税

決算額は 487,003,440 円で、市税全体の 3.1%を占め、前年度に比べ 10,084,769 円(2.1%)増加している。

4 項 市たばこ税

決算額は 837,661,914 円で、市税全体の 5.4%を占め、前年度に比べ 4,323,147 円(0.5%)減少している。

5 項 入湯税

決算額は 24,447,900 円で、市税全体の 0.2%を占め、前年度に比べ 1,643,250 円(7.2%)増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	305,327,000	308,023,167	308,023,167	100
令和 6 年度	322,258,000	300,794,278	300,794,278	100
前年度増減	△ 16,931,000	7,228,889	7,228,889	0
増 減 率	△ 5.3	2.4	2.4	—

収入済額308,023,167円は歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べ7,228,889円(2.4%)の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	67,786,000	70,491,000	△ 2,705,000	△ 3.8
自動車重量譲与税	225,230,000	215,723,000	9,507,000	4.4
特別とん譲与税	265,167	591,278	△ 326,111	△ 55.2
森林環境譲与税	14,742,000	13,989,000	753,000	5.4
合 計	308,023,167	300,794,278	7,228,889	2.4

1 項 地方揮発油譲与税

決算額は 67,786,000 円で、前年度に比べ 2,705,000 円(3.8%)の減少となっている。

2 項 自動車重量譲与税

決算額は 225,230,000 円で、前年度に比べ 9,507,000 円(4.4%)の増加となっている。

3 項 特別とん譲与税

決算額は 265,167 円で、前年度に比べ 326,111 円 (55.2%) の減少となっている。

4 項 森林環境譲与税

決算額は 14,742,000 円で、前年度に比べ 753,000 円 (5.4%) の増加となっている。

*地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道延長と面積で按分して譲与されるものである。

*自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道延長と面積で按分して譲与されるものである。

*特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されるものである。

*森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 10 分の 9 に相当する額を私有林人工林面積と林業就業者数、人口で按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	44,000,000	38,902,000	38,902,000	100
令和 6 年度	12,800,000	12,892,000	12,892,000	100
前年度増減	31,200,000	26,010,000	26,010,000	0
増 減 率	243.8	201.8	201.8	—

収入済額 38,902,000 円は、前年度に比べ 26,010,000 円 (201.8%) の増加となっている。

*利子割交付金は、県が徴収した税率 5% の利子割収入の 59.4% に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	171,000,000	173,027,000	173,027,000	100
令和 6 年度	97,000,000	170,844,000	170,844,000	100
前年度増減	74,000,000	2,183,000	2,183,000	0
増 減 率	76.3	1.3	1.3	—

収入済額 173,027,000 円は歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 2,183,000 円(1.3%)の増加となっている。

*配当割交付金は、上場株式等の配当等から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	223,000,000	269,052,000	269,052,000	100
令和 6 年度	180,000,000	222,617,000	222,617,000	100
前年度増減	43,000,000	46,435,000	46,435,000	0
増 減 率	23.9	20.9	20.9	—

収入済額269,052,000円は歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べ46,435,000円(20.9%)の増加となっている。

*株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	244,000,000	251,796,000	251,796,000	100
令和 6 年度	243,000,000	246,664,000	246,664,000	100
前年度増減	1,000,000	5,132,000	5,132,000	0
増 減 率	0.4	2.1	2.1	—

収入済額251,796,000円は歳入総額の0.3%を占め、前年度に比べ5,132,000円(2.1%)の増加となっている。

*法人事業税交付金は、県の法人事業税額の 7.7%を、従業者数で按分して交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	2,960,000,000	3,037,562,000	3,037,562,000	100
令和 6 年度	2,800,000,000	2,812,781,000	2,812,781,000	100
前年度増減	160,000,000	224,781,000	224,781,000	0
増 減 率	5.7	8.0	8.0	—

収入済額 3,037,562,000 円は歳入総額の 3.4%を占め、前年度に比べ 224,781,000 円(8.0%)の増加となっている。

*地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して交付されるものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	7,000,000	7,263,515	7,263,515	100
令和 6 年度	7,000,000	7,356,370	7,356,370	100
前年度増減	0	△ 92,855	△ 92,855	0
増 減 率	0	△ 1.3	△ 1.3	—

収入済額 7,263,515 円は、前年度に比べ 92,855 円(1.3%)の減少となっている。

*ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	44,000,000	39,723,000	39,723,000	100
令和 6 年度	43,000,000	43,412,000	43,412,000	100
前年度増減	1,000,000	△ 3,689,000	△ 3,689,000	0
増 減 率	2.3	△ 8.5	△ 8.5	—

収入済額 39,723,000 円は、前年度に比べ 3,689,000 円(8.5%)の減少となっている。

*環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)の 40.85%が市道延長と面積で按分して交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	116,448,000	121,171,000	121,171,000	100
令和 6 年度	615,629,000	625,057,000	625,057,000	100
前年度増減	△ 499,181,000	△ 503,886,000	△ 503,886,000	0
増 減 率	△ 81.1	△ 80.6	△ 80.6	—

収入済額 121,171,000 円は歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 503,886,000 円(80.6%)の減少となっている。

○地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
地方特例交付金		116,448,000	615,629,000	△ 499,181,000	△ 81.1
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金	114,093,000	121,805,000	△ 7,712,000	△ 6.3
	定額減税減収補てん特例交付金	2,355,000	493,824,000	△ 491,469,000	△ 99.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		4,723,000	9,428,000	△ 4,705,000	△ 49.9
合 計		121,171,000	625,057,000	△ 503,886,000	△ 80.6

1 項 地方特例交付金

決算額は116,448,000円で、前年度に比べ499,181,000円(81.1%)の減少となっている。

収入済額のうち、住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金が114,093,000円、定額減税減収補てん特例交付金が2,355,000円である。

5 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は4,723,000円で、前年度に比べ4,705,000円(49.9%)の減少となっている。

*地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金及び令和7年度実施の個人住民税の定額減税に伴う減収を補てんするために交付される定額減税減収補てん特例交付金である。

*新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補てんするために令和3年度から令和8年度までの間、交付されるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	9,913,498,000	9,886,285,000	9,886,285,000	100
令和6年度	10,018,619,000	9,952,830,000	9,952,830,000	100
前年度増減	△ 105,121,000	△ 66,545,000	△ 66,545,000	0
増 減 率	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	—

収入済額9,886,285,000円は歳入総額の11.1%を占め、前年度に比べ66,545,000円(0.7%)の減少となっている。

*地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	20,000,000	11,983,000	11,983,000	100
令和 6 年度	20,000,000	13,491,000	13,491,000	100
前年度増減	0	△ 1,508,000	△ 1,508,000	0
増 減 率	0.0	△ 11.2	△ 11.2	—

収入済額 11,983,000 円は、前年度に比べ 1,508,000 円(11.2%)の減少となっている。

*交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	494,849,000	481,651,215	476,361,105	98.9	219,500	5,070,610
令和 6 年度	553,483,000	554,890,524	547,549,120	98.7	115,000	7,226,404
前年度増減	△ 58,634,000	△ 73,239,309	△ 71,188,015	0.2	104,500	△ 2,155,794
増 減 率	△ 10.6	△ 13.2	△ 13.0	—	90.9	△ 29.8

収入済額 476,361,105 円は歳入総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 71,188,015 円(13.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金(滞納繰越分含む)272,090,594 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金 79,578,038 円である。

不納欠損額は 219,500 円で、前年度に比べ 104,500 円(90.9%)増加している。すべて、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金(滞納繰越分)である。

収入未済額は 5,070,610 円で、前年度に比べ 2,155,794 円(29.8%)減少している。すべて、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金(滞納繰越分含む)である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
分 担 金	90,640	0	90,640	皆増
負 担 金	476,270,465	547,549,120	△ 71,278,655	△ 13.0
合 計	476,361,105	547,549,120	△ 71,188,015	△ 13.0

1項 分担金

決算額は90,640円で、これは農林水産業施設災害復旧費分担金の皆増によるものである。

2項 負担金

決算額は 476,270,465 円で、前年度に比べ 71,278,655 円(13.0%)の減少となっている。
これは主として、香川県広域水道企業団職員管理費負担金が 72,538,525 円減少したことによるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	819,376,000	859,104,814	796,888,788	92.8	744,050	61,471,976
令和 6 年度	839,304,000	900,493,050	828,536,402	92.0	10,716,080	61,240,568
前年度増減	△ 19,928,000	△ 41,388,236	△ 31,647,614	0.8	△ 9,972,030	231,408
増 減 率	△ 2.4	△ 4.6	△ 3.8	—	△ 93.1	0.4

収入済額 796,888,788 円は歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 31,647,614 円(3.8%)の減少となっている。収入済額の主なものは、指定ごみ袋手数料 160,057,500 円及び市営住宅貸家料(繰越・滞納繰越分含む)151,931,473 円である。

不納欠損額は 744,050 円で、前年度に比べ 9,972,030 円(93.1%)減少している。主なものは、市営住宅貸家料(滞納繰越分)694,500 円である。

収入未済額は 61,471,976 円で、前年度に比べ 231,408 円(0.4%)増加している。主なものは、市営住宅貸家料(滞納繰越分含む)52,889,506 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
使 用 料	465,769,221	475,092,647	△ 9,323,426	△ 2.0
手 数 料	331,119,567	353,443,755	△ 22,324,188	△ 6.3
合 計	796,888,788	828,536,402	△ 31,647,614	△ 3.8

1 項 使用料

決算額は 465,769,221 円で、前年度に比べ 9,323,426 円 (2.0%) の減少となっている。

2 項 手数料

決算額は 331,119,567 円で、前年度に比べ 22,324,188 円 (6.3%) の減少となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	13,710,524,900	11,683,663,079	11,683,663,079	100
令和 6 年度	11,073,390,000	10,086,607,776	10,086,607,776	100
前年度増減	2,637,134,900	1,597,055,303	1,597,055,303	0
増 減 率	23.8	15.8	15.8	—

収入済額11,683,663,079円は歳入総額の13.1%を占め、前年度に比べ1,597,055,303円 (15.8%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、児童手当負担金 2,033,630,776 円、障害者総合支援給付費負担金 1,178,740,587 円及び子どものための教育・保育給付費負担金 1,189,840,644 円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	6,920,544,174	6,060,365,564	860,178,610	14.2
国 庫 補 助 金	4,733,039,874	3,997,218,625	735,821,249	18.4
委 託 金	30,079,031	29,023,587	1,055,444	3.6
合 計	11,683,663,079	10,086,607,776	1,597,055,303	15.8

1 項 国庫負担金

決算額は 6,920,544,174 円で、前年度に比べ 860,178,610 円 (14.2%) の増加となっている。これは主として児童手当負担金 556,562,891 円及び障害者総合支援給付費負担金 169,986,603 円増加したことによるもの。

2 項 国庫補助金

決算額は 4,733,039,874 円で、前年度に比べ 735,821,249 円 (18.4%) の増加となっている。

3 項 委託金

決算額は 30,079,031 円で、前年度に比べ 1,055,444 円(3.6%)の増加となっている。これは主として、中長期在留者住居地届出等事務委託金が 1,210,022 円増加したことによるもの。

16 款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	4,366,186,576	4,002,237,032	4,002,237,032	100
令和 6 年度	3,967,255,000	3,683,333,827	3,683,333,827	100
前年度増減	398,931,576	318,903,205	318,903,205	0
増 減 率	10.1	8.7	8.7	—

収入済額 4,002,237,032 円は歳入総額の 4.5%を占め、前年度に比べ 318,903,205 円(8.7%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、障害者総合支援給付費負担金 575,444,330 円、子どものための教育・保育給付費負担金 520,927,655 円及び国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金 338,242,473 円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	2,383,039,924	2,332,178,828	50,861,096	2.2
県 補 助 金	1,273,914,468	1,098,011,933	175,902,535	16.0
委 託 金	345,282,640	253,143,066	92,139,574	36.4
合 計	4,002,237,032	3,683,333,827	318,903,205	8.7

1 項 県負担金

決算額は 2,383,039,924 円で、前年度に比べ 50,861,096 円(2.2%)の増加となっている。

2 項 県補助金

決算額は 1,273,914,468 円で、前年度に比べ 175,902,535 円(16.0%)の増加となっている。これは主として、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 109,400,000 円やかがわ園芸産地生産力強化対策事業補助金 40,163,000 円の増加及び地域子育て支援拠点事業費補助金 24,919,000 円が皆増したことによるものである。

3 項 委託金

決算額は 345,282,640 円で、前年度に比べ 92,139,574 円 (36.4%) の増加となっている。
これは主として、選挙費委託金が 42,671,704 円及び受託統計調査費委託金が 39,492,180 円増加したことによるものである。

17 款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	320,802,000	328,251,680	328,251,680	100	0	0
令和 6 年度	157,206,000	178,146,303	177,972,303	99.9	174,000	0
前年度増減	163,596,000	150,105,377	150,279,377	0.1	△ 174,000	0
増 減 率	104.1	84.3	84.4	—	皆減	—

収入済額 328,251,680 円は歳入総額の 0.4% を占め、前年度に比べ 150,279,377 円 (84.4%) の増加となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	267,016,839	129,683,108	137,333,731	105.9
財産売払収入	61,234,841	48,289,195	12,945,646	26.8
合 計	328,251,680	177,972,303	150,279,377	84.4

1 項 財産運用収入

決算額は 267,016,839 円で、前年度に比べ 137,333,731 円 (105.9%) の増加となっている。
これは主として、基金運用利子が 131,115,401 円及び債権運用利子が 4,696,561 円増加したことによるものである。

2 項 財産売払収入

決算額は 61,234,841 円で、前年度に比べ 12,945,646 円 (26.8%) の増加となっている。
これは主として、不動産売払収入が 16,201,586 円増加したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	594,318,000	539,955,652	539,955,652	100
令和 6 年度	406,150,000	403,034,893	403,034,893	100
前年度増減	188,168,000	136,920,759	136,920,759	0
増 減 率	46.3	34.0	34.0	—

収入済額 539,955,652 円は歳入総額の 0.6%を占め、前年度に比べ 136,920,759 円(34.0%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 483,415,900 円である。

19 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	22,278,969,010	20,783,454,500	20,783,454,500	100
令和 6 年度	11,689,088,945	8,217,530,095	8,217,530,095	100
前年度増減	10,589,880,065	12,565,924,405	12,565,924,405	0
増 減 率	90.6	152.9	152.9	—

収入済額 20,783,454,500 円は歳入総額の 23.2%を占め、前年度に比べ 12,565,924,405 円(152.9%)の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	51,944,623	53,030,095	△ 1,085,472	△ 2.0
基金繰入金	20,731,509,877	8,164,500,000	12,567,009,877	153.9
合 計	20,783,454,500	8,217,530,095	12,565,924,405	152.9

1 項 特別会計繰入金

決算額は 51,944,623 円で、前年度に比べ 1,085,472 円(2.0%)の減少となっている。これは、介護保険特別会計繰入金 17,518,558 円の増加と、駐車場特別会計繰入金 18,604,030 円の減少との差引きによるものである。

2項 基金繰入金

決算額は 20,731,509,877 円で、前年度に比べ 12,567,009,877 円(153.9%)の増加となっている。これは主に大手町地区公共施設再編整備基金繰入金(繰越分含む)が 7,145,463,000 円、モーターボート競走収益基金繰入金(繰越分含む)が 2,022,498,000 円及び教育文化体育基金繰入金(繰越分含む)が 3,760,312,000 円増加したことによるものである。

20款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	1,044,325,581	1,044,326,535	1,044,326,535	100
令和 6 年度	1,452,317,791	1,452,318,693	1,452,318,693	100
前年度増減	△ 407,992,210	△ 407,992,158	△ 407,992,158	0
増 減 率	△ 28.1	△ 28.1	△ 28.1	—

収入済額 1,044,326,535 円は歳入総額の 1.2%を占め、前年度に比べ 407,992,158 円(28.1%)の減少となっている。

21 款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	10,803,364,000	10,945,058,265	10,844,265,822	99.1	11,100,633	89,691,810
令和 6 年度	10,360,333,000	10,502,008,584	10,395,780,590	99.0	6,919,318	99,308,676
前年度増減	443,031,000	443,049,681	448,485,232	0.1	4,181,315	△ 9,616,866
増 減 率	4.3	4.2	4.3	—	60.4	△ 9.7

収入済額 10,844,265,822 円は歳入総額の 12.1%を占め、前年度に比べ 448,485,232 円(4.3%)の増加となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入が 500,000,000 円増加したことによるものである。

不納欠損額は 11,100,633 円で、前年度に比べ 4,181,315 円(60.4%)増加している。

収入未済額は 89,691,810 円で、前年度に比べ 9,616,866 円(9.7%)の減少となっている。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	11,161,904	11,697,768	△ 535,864	△ 4.6
市 預 金 利 子	1,100,820	805,478	295,342	36.7
貸付金元利収入	306,307,913	306,448,800	△ 140,887	△0.0
収 益 事 業 収 入	10,000,000,000	9,500,000,000	500,000,000	5.3
雑 入	525,695,185	576,828,544	△ 51,133,359	△ 8.9
合 計	10,844,265,822	10,395,780,590	448,485,232	4.3

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は11,161,904円で、前年度に比べ535,864円(4.6%)の減少となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 1,100,820 円で、前年度に比べ 295,342 円(36.7%)の増加となっている。

3 項 貸付金元利収入

決算額は 306,307,913 円で、前年度に比べ 140,887 円(0.04%)の減少となっている。

4 項 収益事業収入

決算額は 10,000,000,000 円で、前年度に比べ 500,000,000 円(5.3%)の増加となっている。

5 項 雑 入

決算額は 525,695,185 円で、前年度に比べ 51,133,359 円(8.9%)の減少となっている。

22 款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	10,717,900,000	9,257,800,000	9,257,800,000	100
令和 6 年度	12,019,000,000	8,050,200,000	8,050,200,000	100
前年度増減	△ 1,301,100,000	1,207,600,000	1,207,600,000	0
増 減 率	△ 10.8	15.0	15.0	—

収入済額 9,257,800,000 円は歳入総額の 10.4%を占め、前年度に比べ 1,207,600,000 円(15.0%)の増加となっている。これは主として、消防債（繰越分含む）が 1,440,100,000 円皆増したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和7年度	94,723,274,067	87,943,148,136	92.8	3,939,426,768	4.2	2,840,699,163	3.0
令和6年度	81,058,518,736	71,498,532,479	88.2	7,234,260,067	8.9	2,325,726,190	2.9
前年度増減	13,664,755,331	16,444,615,657	4.6	△ 3,294,833,299	△ 4.7	514,972,973	0.1
増 減 率	16.9	23.0	—	△ 45.5	—	22.1	—

支出済額は 87,943,148,136 円で、前年度に比べ 16,444,615,657 円(23.0%)の増加となっている。執行率は 92.8%で、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 3,939,426,768 円は繰越明許費で、前年度に比べ 3,294,833,299 円(45.5%)の減少となっている。

不用額は 2,840,699,163 円で、前年度に比べ 514,972,973 円(22.1%)の増加となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 6,780,125,931 円である。

○予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	94,723,274,067	81,058,518,736	68,430,795,330	65,571,074,031	64,423,094,373
支出済額	87,943,148,136	71,498,532,479	62,843,811,458	60,793,566,900	58,357,355,314
翌年度繰越額	3,939,426,768	7,234,260,067	3,469,325,736	2,139,146,330	4,015,629,031
不用額	2,840,699,163	2,325,726,190	2,117,658,136	2,638,360,801	2,050,110,028
未執行額	6,780,125,931	9,559,986,257	5,586,983,872	4,777,507,131	6,065,739,059

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	311,469,030	0.4	320,202,784	0.4	△ 8,733,754	△ 2.7
総 務 費	12,780,365,966	14.5	10,496,344,606	14.7	2,284,021,360	21.8
民 生 費	25,336,939,379	28.8	22,067,473,721	30.9	3,269,465,658	14.8
衛 生 費	4,131,836,763	4.7	3,919,513,572	5.5	212,323,191	5.4
労 働 費	130,720,000	0.1	129,320,000	0.2	1,400,000	1.1
農林水産業費	1,007,040,423	1.1	948,294,046	1.3	58,746,377	6.2
商 工 費	746,425,217	0.8	455,119,300	0.6	291,305,917	64.0
土 木 費	4,368,229,358	5.0	4,315,000,687	6.0	53,228,671	1.2
消 防 費	2,986,568,100	3.4	1,508,224,324	2.1	1,478,343,776	98.0
教 育 費	30,272,706,063	34.4	21,292,867,480	29.8	8,979,838,583	42.2
災 害 復 旧 費	2,783,000	0.0	0	—	2,783,000	皆増
公 債 費	5,868,064,837	6.7	6,046,171,959	8.5	△ 178,107,122	△ 2.9
支出済額合計	87,943,148,136	100	71,498,532,479	100	16,444,615,657	23.0

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、教育費 30,272,706,063 円(34.4%)、民生費 25,336,939,379 円(28.8%)及び総務費 12,780,365,966 円(14.5%)である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	329,251,000	311,469,030	94.6	0	17,781,970
令和 6 年度	335,610,000	320,202,784	95.4	0	15,407,216
前年度増減	△ 6,359,000	△ 8,733,754	△ 0.8	0	2,374,754
増 減 率	△ 1.9	△ 2.7	—	—	15.4

支出済額 311,469,030円は、歳出総額の0.4%で、前年度に比べ 8,733,754円(2.7%)の減少となっている。

不用額は 17,781,970 円で、前年度に比べ 2,374,754 円(15.4%)の増加となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	14,522,798,944	12,780,365,966	88.0	1,284,057,440	458,375,538
令和 6 年度	10,830,536,780	10,496,344,606	96.9	89,221,780	244,970,394
前年度増減	3,692,262,164	2,284,021,360	△ 8.9	1,194,835,660	213,405,144
増 減 率	34.1	21.8	—	1,339.2	87.1

支出済額 12,780,365,966 円は、歳出総額の 14.5%で、前年度に比べ 2,284,021,360 円(21.8%)の増加となっている。これは主として、モーターボート競走収益基金積立金が 2,600,000,000 円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,284,057,440円で、その内訳は、物価高騰対応暮らし応援事業費 1,147,479,440 円、地籍調査事業費 83,688,000 円、コミュニティセンター整備事業費 43,500,000 円などである。

不用額は 458,375,538円で、前年度に比べ 213,405,144円(87.1%)の増加となっている。不用額の主なものは、職員給与管理費 112,524,496 円、ふるさと納税事業費 71,771,263 円、情報化推進費 30,928,506 円などである。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
総 務 管 理 費	11,746,469,569	9,713,840,550	2,032,629,019	20.9
徴 税 費	468,385,654	409,277,814	59,107,840	14.4
戸籍住民基本台帳費	282,330,664	247,575,793	34,754,871	14.0
選 挙 費	179,481,632	71,628,530	107,853,102	150.6
統 計 調 査 費	71,857,380	23,174,044	48,683,336	210.1
監 査 委 員 費	31,841,067	30,847,875	993,192	3.2
合 計	12,780,365,966	10,496,344,606	2,284,021,360	21.8

1 項 総務管理費

決算額は 11,746,469,569 円で、前年度に比べ 2,032,629,019 円(20.9%)の増加となっている。これはモーターボート競走収益基金積立金 2,600,000,000 円の増加と生活支援緊急給付金事業費(定額減税補足給付分) 474,999,772 円の減少との差引によるものである。

2 項 徴税費

決算額は 468,385,654 円で、前年度に比べ 59,107,840 円(14.4%)の増加となっている。主な事業は、賦課徴収費 211,412,881 及び税務管理費 207,094,759 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 282,330,664 円で、前年度に比べ 34,754,871 円(14.0%)の増加となっている。

4 項 選挙費

決算額は 179,481,632 円で、前年度に比べ 107,853,102 円(150.6%)の増加となっている。これは主として、市長市議会議員選挙費の 60,901,354 円増加と参議院議員選挙費が 45,849,602 円皆増したことによるものである。

5 項 統計調査費

決算額は 71,857,380 円で、前年度に比べ 48,683,336 円(210.1%)の増加となっている。主な事業は、国勢調査費 47,981,902 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 31,841,067 円で、前年度に比べ 993,192 円(3.2%)の増加となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	26,291,430,576	25,336,939,379	96.4	121,636,465	832,854,732
令和 6 年度	23,407,414,350	22,067,473,721	94.3	626,347,576	713,593,053
前年度増減	2,884,016,226	3,269,465,658	2.1	△ 504,711,111	119,261,679
増 減 率	12.3	14.8	—	△ 80.6	16.7

支出済額 25,336,939,379 円は、歳出総額の 28.8%で、前年度に比べ 3,269,465,658 円 (14.8%)の増加となっている。これは主として、城東こども園施設整備事業費（繰越分含む）が 1,468,890,542 円、児童手当給付費が 513,587,097 円、私立認可保育園施設整備事業費が 384,727,000 円及び金山地区隣保館・児童館整備事業費（繰越分含む）が 362,384,106 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費 121,636,465 円で、これは主として、城東こども園施設整備事業費 57,614,400 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費 48,503,065 円などである。

不用額は832,854,732円で、前年度に比べ119,261,679円 (16.7%)の増加となっている。不用額の主なものは、保育所及びこども園運営費 154,662,193円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
社 会 福 祉 費	10,190,379,295	9,928,899,258	261,480,037	2.6
児 童 福 祉 費	13,240,111,389	10,230,974,154	3,009,137,235	29.4
生 活 保 護 費	1,906,448,695	1,907,600,309	△ 1,151,614	△ 0.1
合 計	25,336,939,379	22,067,473,721	3,269,465,658	14.8

1 項 社会福祉費

決算額は 10,190,379,295 円で、前年度に比べ 261,480,037 円 (2.6%)の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 3,177,164,835 円、介護保険特別会計繰出金 1,431,747,767 円などである。

2 項 児童福祉費

決算額は 13,240,111,389 円で、前年度に比べ 3,009,137,235 円 (29.4%)の増加となっている。

主な事業は、重点的施策の保育所及びこども園運営費 3,429,543,807 円、児童手当給付費 2,492,510,000 円及び私立保育園等運営費 2,490,760,140 円である。

3 項 生活保護費

決算額は 1,906,448,695 円で、前年度に比べ 1,151,614 円 (0.1%) の減少となっている。
主な事業は、扶助費 1,703,058,096 円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	4,555,613,483	4,131,836,763	90.7	117,923,000	305,853,720
令和 6 年度	4,295,786,000	3,919,513,572	91.2	63,217,000	313,055,428
前年度増減	259,827,483	212,323,191	△ 0.5	54,706,000	△ 7,201,708
増 減 率	6.0	5.4	—	86.5	△ 2.3

支出済額 4,131,836,763 円は、歳出総額の 4.7% で、前年度に比べ 212,323,191 円 (5.4%) の増加となっている。これは主として、予防接種費 158,394,352 円や、香川県広域水道企業団職員管理費が 72,508,889 円減少したものの、香川県広域水道企業団出資金が 151,200,000 円、妊婦のための支援給付交付金事業費 が 76,378,929 円、桜谷聖苑施設整備事業費（繰越分含む）が 75,307,100 円増加したことなどによるものである。

不用額は 305,853,720 円で、前年度に比べ 7,201,708 円 (2.3%) の減少となっている。その主なものは、予防接種費 125,537,422 円及び塵芥処理管理費 33,359,619 円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
保 健 衛 生 費	1,899,310,840	1,819,270,992	80,039,848	4.4
清 掃 費	1,937,154,610	1,883,562,378	53,592,232	2.8
上 水 道 費	295,371,313	216,680,202	78,691,111	36.3
合 計	4,131,836,763	3,919,513,572	212,323,191	5.4

1 項 保健衛生費

決算額は 1,899,310,840 円で、前年度に比べ 80,039,848 円 (4.4%) の増加となっている。
主な事業は、予防接種費 387,553,578 円及び保健衛生管理費 286,138,836 円である。

2 項 清掃費

決算額は 1,883,562,378 円で、前年度に比べ 53,592,232 円 (2.8%) の増加となっている。
主な事業は、塵芥処理管理費 1,154,318,381 円である。

3 項 上水道費

決算額は 295,371,313 円で、前年度に比べ 78,691,111 円 (36.3%) の増加となっている。

内訳は、香川県広域水道企業団出資金 215,600,000 円及び香川県広域水道企業団職員管理費 79,771,313 円である。

5 款 労働費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	130,720,000	130,720,000	100	0	0
令和 6 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
前年度増減	1,400,000	1,400,000	0.0	0	0
増 減 率	1.1	1.1	—	—	—

支出済額 130,720,000円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ1,400,000円 (1.1%) の増加となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	1,148,047,000	1,007,040,423	87.7	111,925,000	29,081,577
令和 6 年度	1,072,787,000	948,294,046	88.4	88,754,000	35,738,954
前年度増減	75,260,000	58,746,377	△ 0.7	23,171,000	△ 6,657,377
増 減 率	7.0	6.2	—	26.1	△ 18.6

支出済額1,007,040,423円は、歳出総額の1.1%で、前年度に比べ58,746,377円 (6.2%) の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費161,414,364円及び農業総務管理費135,014,619円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 111,925,000 円で、その内訳は農地耕作条件改善事業費 50,273,000 円、単独県費補助土地改良事業補助金 27,487,000 円などである。

不用額は 29,081,577 円で、前年度に比べ 6,657,377 円 (18.6%) の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
農 業 費	932,882,172	864,537,864	68,344,308	7.9
林 業 費	23,863,757	24,259,123	△ 395,366	△ 1.6
水 産 業 費	50,294,494	59,497,059	△ 9,202,565	△ 15.5
合 計	1,007,040,423	948,294,046	58,746,377	6.2

1 項 農業費

決算額は 932,882,172 円で、前年度に比べ 68,344,308 円(7.9%)の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費 161,414,364 円である。

2 項 林業費

決算額は 23,863,757 円で、前年度に比べ 395,366 円(1.6%)の減少となっている。

主な事業は、森林環境整備基金積立金 13,316,000 円である。

3 項 水産業費

決算額は 50,294,494 円で、前年度に比べ 9,202,565 円(15.5%)の減少となっている。

主な事業は、水産業振興管理費 10,987,731 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	764,044,534	746,425,217	97.7	0	17,619,317
令和 6 年度	757,378,000	455,119,300	60.1	290,000,000	12,258,700
前年度増減	6,666,534	291,305,917	37.6	△ 290,000,000	5,360,617
増 減 率	0.9	64.0	—	皆減	43.7

支出済額 746,425,217 円は、歳出総額の 0.8%で、前年度に比べ 291,305,917 円(64.0%)の増加となっている。これは主として、商店街施設整備事業費(繰越分含む)が 284,567,945 円増加したことによるものである。

不用額は 17,619,317円で、前年度に比べ 5,360,617円(43.7%)の増加となっている。

8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	6,203,345,449	4,368,229,358	70.4	1,209,330,727	625,785,364
令和 6 年度	5,194,403,421	4,315,000,687	83.1	518,452,449	360,950,285
前年度増減	1,008,942,028	53,228,671	△ 12.7	690,878,278	264,835,079
増 減 率	19.4	1.2	—	133.3	73.4

支出済額 4,368,229,358 円は、歳出総額の 5.0% で、前年度に比べ 53,228,671 円 (1.2%) の増加となっている。これは主として、市営住宅整備事業費 (繰越分含む) が 242,767,314 円減少したものの、大手町地区4街区再編整備事業費 (繰越分含む) が 229,026,068 円、排水路機能強化施設整備事業費が 18,074,030 円、砂防事業費 (単独県費補助事業) (繰越分含む) が 63,197,600 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、1,209,330,727 円でその内訳は、市営住宅整備事業費 431,301,000 円、防災・安全交付金事業費 363,660,327 円などである。

不用額は 625,785,364 円で、前年度に比べ 264,835,079 円 (73.4%) の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
土 木 管 理 費	115,947,258	108,647,145	7,300,113	6.7
道路橋りょう費	1,096,018,092	996,947,738	99,070,354	9.9
河 川 費	220,383,234	101,373,130	119,010,104	117.4
港 湾 費	190,815,097	218,761,245	△ 27,946,148	△ 12.8
都 市 計 画 費	2,196,853,636	2,118,157,477	78,696,159	3.7
住 宅 費	548,212,041	771,113,952	△ 222,901,911	△ 28.9
合 計	4,368,229,358	4,315,000,687	53,228,671	1.2

1 項 土木管理費

決算額は 115,947,258 円で、前年度に比べ 7,300,113 円 (6.7%) の増加となっている。

2 項 道路橋りょう費

決算額は 1,096,018,092 円で、前年度に比べ 99,070,354 円 (9.9%) の増加となっている。

主な事業は、市道舗装改良事業費 (繰越分含む) 240,166,000 円及び道路補修事業費 174,042,000 円である。

3 項 河川費

決算額は 220,383,234 円で、前年度に比べ 119,010,104 円(117.4%)の増加となっている。

主な事業は、砂防事業費(単独県費補助事業)(繰越分含む)90,713,000 円及び排水対策事業費(繰越分含む)38,540,700 円である。

4 項 港湾費

決算額は 190,815,097 円で、前年度に比べ 27,946,148 円(12.8%)の減少となっている。

主な事業は、浮桟橋連絡橋改良事業費(繰越分含む)81,794,900 円及び港湾整備事業負担金 44,250,000 円である。

5 項 都市計画費

決算額は 2,196,853,636 円で、前年度に比べ 78,696,159 円(3.7%)の増加となっている。

主な事業は、大手町地区 4 街区再編整備事業費(繰越分含む)275,323,400 円及び下水道事業会計負担金 1,096,178,000 円である。

6 項 住宅費

決算額は 548,212,041 円で、前年度に比べ 222,901,911 円(28.9%)の減少となっている。

主な事業は、市営住宅整備事業費 378,225,706 円である。

9 款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	3,166,687,391	2,986,568,100	94.3	117,646,000	62,473,291
令和 6 年度	1,642,263,000	1,508,224,324	91.8	89,014,400	45,024,276
前年度増減	1,524,424,391	1,478,343,776	2.5	28,631,600	17,449,015
増 減 率	92.8	98.0	—	32.2	38.8

支出済額 2,986,568,100 円は、歳出総額の 3.4%で、前年度に比べ 1,478,343,776 円(98.0%)の増加となっている。これは主として、重点的施策である高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線整備事業費が 1,433,300,000 円増加するなどしたためである。

支出済額の主なものは、常備消防管理費 1,010,421,998 円のほか、消防本部施設改修事業費(繰越分含む)128,713,200 円などである。

不用額は62,473,291円で、前年度に比べ 17,449,015円(38.8%)の増加となっている。

10 款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	31,708,205,862	30,272,706,063	95.5	976,908,136	458,591,663
令和 6 年度	27,308,764,645	21,292,867,480	78.0	5,469,252,862	546,644,303
前年度増減	4,399,441,217	8,979,838,583	17.5	△ 4,492,344,726	△ 88,052,640
増 減 率	16.1	42.2	—	△ 82.1	△ 16.1

支出済額 30,272,706,063 円は、歳出総額の 34.4%で、前年度に比べ 8,979,838,583 円 (42.2%)の増加となっている。これは主として、教育文化体育基金積立金が 3,988,000,000 円減少したものの、重点的施策である新市民会館建設事業費(繰越分含む)が 8,373,412,826 円、城東小学校校舎等改築事業費(公共)(繰越分含む)が 2,266,992,354 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 976,908,136 円で、その内訳は、重点的施策である丸亀城石垣復旧事業費(公共)807,869,136 円、南中学校校舎空調設備改修事業費(公共)99,993,000 円他 4 件である。

不用額は458,591,663円で、前年度に比べ88,052,640円(16.1%)の減少となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
教 育 総 務 費	2,795,790,138	7,039,091,587	△ 4,243,301,449	△ 60.3
小 学 校 費	7,478,360,063	5,177,283,015	2,301,077,048	44.4
中 学 校 費	1,788,372,743	1,784,943,558	3,429,185	0.2
幼 稚 園 費	472,224,335	433,370,427	38,853,908	9.0
社 会 教 育 費	14,299,781,042	4,806,997,561	9,492,783,481	197.5
保 健 体 育 費	3,438,177,742	2,051,181,332	1,386,996,410	67.6
合 計	30,272,706,063	21,292,867,480	8,979,838,583	42.2

1 項 教育総務費

決算額は 2,795,790,138 円で、前年度に比べ 4,243,301,449 円(60.3%)の減少となっている。

主な事業は、教育文化体育基金積立金 1,871,000,000 円及び教育情報化推進費 345,362,130 円である。

2 項 小学校費

決算額は 7,478,360,063 円で、前年度に比べ 2,301,077,048 円(44.4%)の増加となっている。

主な事業は、城東小学校校舎等改築事業費(公共)(繰越分含む)3,970,558,954 円、城南小学校長寿命化改修事業費(公共)1,411,805,572 円及び城坤小学校長寿命化改修事業費(公共)1,204,845,625 円である。

3 項 中学校費

決算額は 1,788,372,743 円で、前年度に比べ 3,429,185 円(0.2%)の増加となっている。

主な事業は、綾歌中学校屋内運動場等改築事業費(公共)653,872,765 円及び中学校屋内運動場空調設備整備事業費(繰越分含む)305,782,290 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 472,224,335 円で、前年度に比べ 38,853,908 円(9.0%)の増加となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 248,674,110 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 14,299,781,042 円で、前年度に比べ 9,492,783,481 円(197.5%)の増加となっている。

主な事業は、新市民会館建設事業費(繰越分含む)11,213,012,826 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 3,438,177,742 円で、前年度に比べ 1,386,996,410 円(67.6%)の増加となっている。

主な事業は、体育施設整備費(単独)(繰越分含む)1,744,215,402 円及び学校給食費公会計事業費 649,821,510 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	3,729,500	2,783,000	74.6	0	946,500
令和 6 年度	0	0	0	0	0
前年度増減	3,729,500	2,783,000	74.6	0	946,500
増 減 率	皆増	皆増	—	—	皆増

本年度決算額は 2,783,000 円で、前年度から皆増している。

主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業費(公共)1,787,000 円及び同事業費(単独)915,700 円である。

12 款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	5,868,293,000	5,868,064,837	99.9	0	228,163
令和 6 年度	6,046,376,000	6,046,171,959	99.9	0	204,041
前年度増減	△ 178,083,000	△ 178,107,122	0.0	0	24,122
増 減 率	△ 2.9	△ 2.9	—	—	11.8

支出済額 5,868,064,837 円は、歳出総額の6.7%で、前年度に比べ 178,107,122 円(2.9%)の減少となっている。

14 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和 7 年度	50,000,000	0	18,892,672	31,107,328
令和 6 年度	50,000,000	0	12,120,460	37,879,540
前年度増減	0	0	6,772,212	△ 6,772,212
増 減 率	0	—	55.9	△ 17.9

当初予算額 50,000,000 円に対して充当額は 18,892,672 円で、前年度に比べ 6,772,212 円(55.9%)の増加となっている。

4 特別会計

概 要

特別会計 6 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	24,005,784,096	23,068,411,751	937,372,345	0	937,372,345
令和 6 年度	24,286,376,061	23,444,655,737	841,720,324	0	841,720,324
前年度増減	△ 280,591,965	△ 376,243,986	95,652,021	0	95,652,021

歳入決算額は 24,005,784,096 円、歳出決算額は 23,068,411,751 円で、前年度に比べ、歳入は 280,591,965 円の減少、歳出は 376,243,986 円の減少となっている。

歳入歳出差引額は95,652,021円増加の937,372,345円となり、実質収支額についても同額の937,372,345円で、前年度に比べ95,652,021円増加となっている。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	11,916,954,351	11,247,781,802	669,172,549	0	669,172,549
国民健康保険診療所	107,165,136	107,165,136	0	0	0
駐 車 場	142,387,745	130,368,972	12,018,773	0	12,018,773
後期高齢者医療	2,013,985,739	2,011,902,867	2,082,872	0	2,082,872
介 護 保 険	9,699,229,042	9,445,130,891	254,098,151	0	254,098,151
介護保険サービス事業	126,062,083	126,062,083	0	0	0
合 計	24,005,784,096	23,068,411,751	937,372,345	0	937,372,345

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	11,916,954,351	11,247,781,802	669,172,549	0	669,172,549
令和 6 年度	12,534,870,555	11,919,412,347	615,458,208	0	615,458,208
前年度増減	△ 617,916,204	△ 671,630,545	53,714,341	0	53,714,341

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 669,172,549 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 53,714,341 円増加の 669,172,549 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	1,893,742,325	1,883,877,961	9,864,364	0.5
使用料及び手数料	427,000	956,356	△ 529,356	△ 55.4
国 庫 支 出 金	858,000	148,000	710,000	479.7
県 支 出 金	8,237,525,597	8,359,423,243	△ 121,897,646	△ 1.5
財 産 収 入	164,000	2,000	162,000	8,100.0
繰 入 金	1,146,235,552	1,158,940,929	△ 12,705,377	△ 1.1
繰 越 金	615,458,208	1,087,928,353	△ 472,470,145	△ 43.4
諸 収 入	22,543,669	43,593,713	△ 21,050,044	△ 48.3
合 計	11,916,954,351	12,534,870,555	△ 617,916,204	△ 4.9

歳入決算額は 11,916,954,351 円で、前年度に比べ 617,916,204 円(4.9%)の減少となっている。これは主として、国民健康保険税が 9,864,364 円(0.5%)増加したものの、繰越金が 472,470,145 円(43.4%)及び県支出金が 121,897,646 円(1.5%)減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	2,315,189,638	1,893,742,325	81.8	18,781,106	405,737,207
令和 6 年度	2,310,671,893	1,883,877,961	81.5	20,713,274	408,367,158
令和 5 年度	2,411,616,846	1,974,333,477	81.9	32,045,776	407,519,493

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	203,733,246	200,555,437	3,177,809	1.6
保 険 給 付 費	8,114,915,357	8,255,709,547	△ 140,794,190	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	2,739,913,534	2,725,967,418	13,946,116	0.5
保 健 事 業 費	95,529,948	116,542,280	△ 21,012,332	△ 18.0
基 金 積 立 金	164,000	550,002,000	△ 549,838,000	△ 100.0
諸 支 出 金	93,525,717	70,635,665	22,890,052	32.4
合 計	11,247,781,802	11,919,412,347	△ 671,630,545	△ 5.6

歳出決算額は 11,247,781,802 円で、前年度に比べ 671,630,545 円(5.6%)の減少となっている。これは主として、基金積立金が 549,838,000 円(100.0%) 減少したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
年間平均被保険者数	17,861	18,716	△ 855

年間平均被保険者数は、17,861 人で、前年度に比べ 855 人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	107,165,136	107,165,136	0	0	0
令和 6 年度	85,598,132	85,598,132	0	0	0
前年度増減	21,567,004	21,567,004	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
診 療 収 入	18,218,339	20,411,392	△ 2,193,053	△ 10.7
使用料及び手数料	184,180	133,300	50,880	38.2
繰 入 金	88,507,517	62,742,665	25,764,852	41.1
諸 収 入	255,100	310,775	△ 55,675	△ 17.9
市 債	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
合 計	107,165,136	85,598,132	21,567,004	25.2

歳入決算額は 107,165,136 円で、前年度に比べ 21,567,004 円(25.2%)の増加となっている。これは主として、繰入金が 25,764,852 円増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	77,591,234	57,320,797	20,270,437	35.4
医 業 費	14,821,840	19,062,337	△ 4,240,497	△ 22.2
公 債 費	14,752,062	9,214,998	5,537,064	60.1
合 計	107,165,136	85,598,132	21,567,004	25.2

歳出決算額は 107,165,136 円で、前年度に比べ 21,567,004 円(25.2%)の増加となっている。これは主として、総務費が 20,270,437 円(35.4%)増加したことによるものである。

(3) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	142,387,745	130,368,972	12,018,773	0	12,018,773
令和 6 年度	135,718,454	129,765,690	5,952,764	0	5,952,764
前年度増減	6,669,291	603,282	6,066,009	0	6,066,009

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 12,018,773 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 6,066,009 円増加の 12,018,773 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	136,434,981	126,293,777	10,141,204	8.0
繰 越 金	5,952,764	2,821,796	3,130,968	111.0
諸 収 入	0	2,881	△ 2,881	皆減
市 債	0	6,600,000	△ 6,600,000	皆減
合 計	142,387,745	135,718,454	6,669,291	4.9

歳入決算額は 142,387,745 円で、前年度に比べ 6,669,291 円 (4.9%) の増加となっている。これは主として、使用料及び手数料が 10,141,204 円 (8.0%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	136,434,981	136,434,981	100	0	0
令和 6 年度	125,948,380	125,948,380	100	0	0
令和 5 年度	121,068,990	121,068,990	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	128,483,640	127,951,700	531,940	0.4
公 債 費	1,885,332	1,813,990	71,342	3.9
合 計	130,368,972	129,765,690	603,282	0.5

歳出決算額は 130,368,972 円で、前年度に比べ 603,282 円 (0.5%) の増加となっている。これは、駐車場費が 531,940 円 (0.4%) 増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	2,013,985,739	2,011,902,867	2,082,872	0	2,082,872
令和 6 年度	1,909,771,568	1,907,745,092	2,026,476	0	2,026,476
前年度増減	104,214,171	104,157,775	56,396	0	56,396

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,082,872 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 56,396 円増加の 2,082,872 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,599,848,513	1,492,054,450	107,794,063	7.2
使用料及び手数料	17,700	154,500	△ 136,800	△ 88.5
国 庫 支 出 金	4,339,000	0	4,339,000	皆増
繰 入 金	406,207,750	410,021,050	△ 3,813,300	△ 0.9
繰 越 金	2,026,476	6,117,668	△ 4,091,192	△ 66.9
諸 収 入	1,546,300	1,423,900	122,400	8.6
合 計	2,013,985,739	1,909,771,568	104,214,171	5.5

歳入決算額は 2,013,985,739 円で、前年度に比べ 104,214,171 円(5.5%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 107,794,063 円(7.2%)、国庫支出金が 4,339,000 円皆増したことによるものである。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,608,482,849	1,599,848,513	99.5	1,265,340	10,187,396
令和 6 年度	1,498,690,149	1,492,054,450	99.6	1,630,800	7,522,249
令和 5 年度	1,320,324,140	1,313,912,191	99.5	1,016,800	7,381,949

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	33,260,904	28,302,283	4,958,621	17.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,977,227,863	1,878,214,609	99,013,254	5.3
諸 支 出 金	1,414,100	1,228,200	185,900	15.1
合 計	2,011,902,867	1,907,745,092	104,157,775	5.5

歳出決算額は 2,011,902,867 円で、前年度に比べ 104,157,775 円(5.5%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が 99,013,254 円(5.3%)増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	9,699,229,042	9,445,130,891	254,098,151	0	254,098,151
令和 6 年度	9,501,829,163	9,283,546,287	218,282,876	0	218,282,876
前年度増減	197,399,879	161,584,604	35,815,275	0	35,815,275

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 254,098,151 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 35,815,275 円増加の 254,098,151 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,971,053,310	1,940,175,689	30,877,621	1.6
使用料及び手数料	329,920	330,030	△ 110	△ 0.0
国 庫 支 出 金	2,002,943,630	1,995,232,223	7,711,407	0.4
支 払 基 金 交 付 金	2,432,676,999	2,353,950,495	78,726,504	3.3
県 支 出 金	1,287,398,795	1,281,887,702	5,511,093	0.4
財 産 収 入	3,383,000	1,192,000	2,191,000	183.8
繰 入 金	1,775,791,767	1,658,980,064	116,811,703	7.0
繰 越 金	218,282,876	265,783,258	△ 47,500,382	△ 17.9
諸 収 入	7,368,745	4,297,702	3,071,043	71.5
合 計	9,699,229,042	9,501,829,163	197,399,879	2.1

歳入決算額は 9,699,229,042 円で、前年度に比べ 197,399,879 円(2.1%)の増加となっている。これは主として、繰越金が 47,500,382 円(17.9%) 減少したものの、繰入金が 116,811,703 円(7.0%)増加したことによるものである。

なお、最近３か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,988,562,306	1,971,053,310	99.1	6,600,452	13,336,414
令和 6 年度	1,959,643,359	1,940,175,689	99.0	5,298,444	16,714,016
令和 5 年度	1,928,781,000	1,908,960,501	99.0	5,036,760	17,629,529

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	226,401,152	201,786,594	24,614,558	12.2
保 険 給 付 費	8,656,039,139	8,415,136,650	240,902,489	2.9
地域支援事業費	314,443,659	386,451,598	△ 72,007,939	△ 18.6
基金積立金	196,551,000	136,287,000	60,264,000	44.2
諸 支 出 金	51,695,941	143,884,445	△ 92,188,504	△ 64.1
合 計	9,445,130,891	9,283,546,287	161,584,604	1.7

歳出決算額は 9,445,130,891 円で、前年度に比べ 161,584,604 円(1.7%)の増加となっている。これは主として、諸支出金 92,188,504 円(64.1%)減少したものの、保険給付費が 240,902,489 円(2.9%)、基金積立金が 60,264,000 円(44.2%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
第 1 号被保険者数	31,814	31,903	△ 89
第 1 号被保険者 要介護認定者数	5,858	5,773	85

第 1 号被保険者数は、31,814 人で、前年度に比べ 89 人減少している。第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,858 人で、前年度に比べ 85 人増加している。

(6) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 7 年度	126,062,083	126,062,083	0	0	0
令和 6 年度	118,588,189	118,588,189	0	0	0
前年度増減	7,473,894	7,473,894	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
サ ー ビ ス 収 入	66,361,120	61,579,960	4,781,160	7.8
繰 入 金	59,700,963	56,995,089	2,705,874	4.7
諸 収 入	0	13,140	△ 13,140	皆減
合 計	126,062,083	118,588,189	7,473,894	6.3

歳入決算額は 126,062,083 円で、前年度に比べ 7,473,894 円 (6.3%) の増加となっている。
これは主として、サービス収入が 4,781,160 円 (7.8%) 増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減	増減率
総 務 費	45,042,878	44,403,637	639,241	1.4
事 業 費	81,019,205	74,184,552	6,834,653	9.2
合 計	126,062,083	118,588,189	7,473,894	6.3

歳出決算額は 126,062,083 円で、前年度に比べ 7,473,894 円 (6.3%) の増加となっている。
これは、事業費が 6,834,653 円 (9.2%) 増加したことによるものである。

5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	5,364,859.83	4,785,183.74	579,676.09
	普 通 財 産	2,187,991.58	2,652,725.96	△ 464,734.38
	合 計	7,552,851.41	7,437,909.70	114,941.71
建 物 (㎡)	行 政 財 産	486,011.10	459,845.14	26,165.96
	普 通 財 産	7,000.64	4,638.13	2,362.51
	合 計	493,011.74	464,483.27	28,528.47
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,516,112.63	1,501,750.63	14,362.00
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有価証券	券面額(千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	102,100	102,100	0
出資による権利(千円)		1,233,808	1,018,208	215,600

① 土地及び建物

土地については 7,552,851.41 ㎡で、前年度 7,437,909.70 ㎡に比べ 114,941.71 ㎡増加している。主な動きとしては旧中央学校給食センター跡地(柞原町)を売却したことによる減少と、法定外公共物の整理による追加が要因である。

建物については 493,011.74 ㎡で、前年度 464,483.27 ㎡に比べ 28,528.47 ㎡増加している。主な動きとしては、市民会館の新築 12,747.68 ㎡、城東こども園の新築 2,997.37 ㎡などである。

② 山林

当年度における山林は 1,516,112.63 ㎡で、前年度 1,501,750.63 ㎡に比べ 14,362.00 ㎡増加している。要因としては、台帳整理に伴い検出された未計上分を追加したためである。

③ 動産

動産については、浮棧橋・船舶ともに増減はなかった。

④ 有価証券

有価証券については、株券の券面額では 268,668 千円の変動はない。無額面株式についても当年度は分割がなく 102,100 株で変動はなかった。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、前年度に比べ 215,600 千円の増加となっている。これは、香川県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 137 種類 3,806 点である。

増加した主なものはポータブル水循環型シャワー 3 台、電算端末高機能レジ 1 台などで、減少した主なものは軽貨物自動車 1 台、塵芥車 2 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
市 民 税 特 別 徴 収 分	776,859	737,415	39,444
市民球場施設命名権料	30,800	37,400	△6,600
スケートボードパーク場 施 設 命 名 権 料	38,500	44,000	△ 5,500
地域総合整備資金貸付金	153,338	166,670	△ 13,332
丸亀市福祉事業団からの 債 権 譲 渡 引 受 分	1,170	1,770	△600
修 学 資 金 等 貸 付 金	48,460	32,405	16,055
合 計	1,049,127	1,019,660	29,467

債権については、市民球場施設命名権料、スケートボードパーク場施設命名権料などが予定通り納付されている。修学資金等貸付金は当年度も新規契約分の債権が発生しており、これも順調に納付されている。

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
一般会計所管の基金	45,107,211	44,594,749	512,462
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	4,004,248	4,265,022	△ 260,774
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	8,296,044	8,483,431	△187,387
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,051,280	1,053,955	△ 2,675
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	1,868,133	1,670,597	197,536
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	112,084	16,808	95,276
丸 亀 市 減 債 基 金	862,451	845,264	17,187
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,985	15,908	77
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	346,197	252,695	93,502
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,520	33,359	161
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	1,929,327	2,046,772	△ 117,445
丸亀市モーターボート競走収益基金	12,209,183	10,337,933	1,871,250
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	0	12,119	△12,119
大手町地区公共施設再編整備基金	8,022,188	8,709,737	△ 687,549
丸 亀 市 森 林 環 境 整 備 基 金	67,502	53,925	13,577
丸 亀 市 片 岡 給 付 型 奨 学 金 基 金	14,413	10,172	4,241
丸 亀 市 次 世 代 育 成 基 金	6,026,656	6,539,052	△512,396
特別会計所管の基金	1,111,300	1,258,629	△147,329
丸亀市国民健康保険財政調整基金	551,136	550,972	164
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	560,164	707,657	△ 147,493
合 計	46,218,511	45,853,378	365,133

基金残高の内訳は、現金 44,018,511 千円、債券 2,200,000 千円である。

なお、国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金及び、令和 7 年度出納整理期間(R8.5.28)に取り崩した基金(教育文化体育基金 5,851,307 千円、臨海工業地区施設管理基金 3,922 千円、史跡等整備基金 55,051 千円、美術館運営基金 8,440 千円、減債基金 181,512 千円、地域福祉基金 100 千円、合併振興基金 119,650 千円、モーターボート競走収益基金 5,786,047 千円、大手町地区公共施設再編整備基金 7,872,257 千円、片岡給付型奨学金基金 2,520 千円、次世代育成基金 838,555 千円)は含まれていない。

第 6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17 億 4,600 万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
令和 7 年度	229,592	1,516,408	1,746,000
令和 6 年度	273,838	1,472,162	1,746,000
前年度増減	△ 44,246	44,246	0

基金の内訳は、債権の 229,592 千円と現金 1,516,408 千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第 3 条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 89,413,700,709 円に対して歳出決算額は 87,943,148,136 円で、歳入歳出差引額は 1,470,552,573 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 336,323,511 円を差し引いた実質収支額は 1,134,229,062 円の黒字となっている。実質収支比率は 4.0%で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇している。これは、市税収入の増加に加え、モーターボート競走事業収入の活用や基金からの繰入を増額したことから、分子となる実質収支が大きく増加する一方、標準税収入額等の増加により分母となる標準財政規模も増加したことによるものである。

(1) 歳入について

歳入は、調定額 89,955,995,382 円に対して収入済額は 89,413,700,709 円で、収入率は 99.4%となっている。また、収入済額は前年度の 72,542,859,014 円に比べて、16,870,841,695 円(23.3%)増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金が減少したが、繰入金、市税、財産収入等が増加したことにより 14,011,234,153 円(38.6%)増加の 50,325,212,916 円となっている。また、依存財源は、地方特例交付金、地方交付税等が減少したが、国庫支出金、市債、県支出金、地方消費税交付金等が増加したことにより、2,859,607,542 円(7.9%)増加し、39,088,487,793 円となっている。自主財源比率は 56.3%で、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇している。

一般会計歳入の 17.3%を占める市税について、収入率は 97.6%と前年度と同じであり、収入未済額は 352,923,927 円と前年度に比べて 24,479,150 円(7.5%)増加している。また、不納欠損額 24,206,954 円は、前年度に比べて 3,864,374 円(13.8%)減少している。厳しい財政状況が続く中、市民負担の公平性の観点から、収入未済金対策の充実強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2) 歳出について

歳出は、予算額 94,723,274,067 円に対して支出済額 87,943,148,136 円で、執行率は 92.8%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 6,780,125,931 円から、翌年度への繰越額 3,939,426,768 円を除いた 2,840,699,163 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 71,498,532,479 円に比べて、16,444,615,657 円(23.0%)増加している。

増加した要因として、議会費、公債費の減少があったものの、それ以上に教育費が増加したところが多い。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 94.9%となっている。これは、当年度の経常経費充当一般財源の額が、人事院勧告に伴う人件費の増加や物価高騰の影響等による物件費の増加等により増額となった一方で、経常一般財源についても、市税や地方消費税交付金等の増加により増額となったことによるものである。経常収支比率は前年度を下回ったものの、依然として財政構造が硬直化し

ていることを示す高い水準にあることから、引き続き財政運営に弾力性を持たせることができるよう、更なる経常経費の見直しを図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

2 特別会計

(1) 丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、669,172,549 円の黒字となっており、前年度に比べ 53,714,341 円の増加となっている。これは、主に歳入の繰越金及び県支出金等が減少したものの、歳出の基金積立金が大幅に減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は 81.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。収入未済額は 402,666,207 円、不納欠損額は 18,781,106 円となっており、前年度に比べ不納欠損額は 1,932,168 円の減少となっている。被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 855 人減少し、保険給付費は 140,794,190 円(1.7%)減少している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

(2) 丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の繰入金が増加し、歳出の総務費が 20,270,437 円(35.4%)増加している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 21,567,004 円(25.2%)増加し、決算額は 107,165,136 円となっている。

(3) 丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、12,018,773 円の黒字となっており、前年度に比べ 6,066,009 円の増加となっている。これは主として、歳入の使用料及び手数料が増加したことによるものである。

一般会計への繰出額は 31,612,623 円は前年度 50,216,653 円に比べて 18,604,030 円(37.0%)の減少となっている。

(4) 丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、2,082,872 円の黒字となっており、前年度に比べ 56,396 円の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料、国庫支出金等による歳入の増加 104,214,171 円(5.5%)と、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等による歳出の増加 104,157,775 円(5.5%)との差引きにより、歳入の増加分が歳出のそれを上回ったことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率は 99.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、不納欠損額は 1,265,340 円、収入未済額は 7,368,996 円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(5) 丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、254,098,151 円の黒字となっており、前年度に比べ 35,815,275 円の増加となっている。これは、歳入が繰入金、支払基金交付金等により 197,399,879 円 (2.1%) 増加したことに対し、歳出の保険給付費、基金積立金等が 161,584,604 円 (1.7%) 増加したことの差引きによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、不納欠損額は 6,600,452 円、収入未済額は 10,908,544 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 31,814 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,858 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 18.4% である。高齢化に伴い要介護認定者が増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(6) 丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっています。決算額は 126,062,083 円で、前年度に比べ歳入歳出ともに 7,473,894 円 (6.3%) 増加となっている。

主な内訳として、歳入ではサービス収入が 4,781,160 円 (7.8%) 増加し、歳出では事業費が 6,834,653 円 (9.2%) 増加している。

3 結 び

当年度の我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回り、国内投資も約30年ぶりの高水準となり、名目GDPも600兆円の大台を超えるなど、明るい兆しが現れた年となったものの、米国の関税施策の影響が金融施策や為替相場、自動車産業等の輸出において見られ、また、賃金の伸びは物価上昇に追い付かず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いた。

こうした中、国はこれまでの「デフレ・コストカット型経済」を脱却し、「成長型経済」に移行する段階まで来たとし、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、その効果を広く波及させることとした。

本市の当年度予算においては、「未来を見据え、市民の安心や希望を築く」ための予算とし、新市民会館をはじめとする大手町地区4街区の再編や、教育・保育・体育施設の老朽化対策といった進行中の建設事業が本格化するとともに、防災対策や、浸水・排水対策、地球温暖化対策などにも引き続き取り組むほか、子どもたちの自立と共生を育み、まち全体で育成していく「人づくり石垣プロジェクト」は、ボートレース事業の収益金を原資とする次世代育成基金も活用して重点的に取り組むなど、4年連続で過去最大の予算総額となった。

決算における財政運営の主な項目について見ていくと、歳入における自主財源の根幹である市税は、市たばこ税を除き調定額・収入済額ともに伸びが見られた。引き続き市民への納税意識の啓発やきめ細かな徴収業務により、市の重要な財源として負担の公平性を確保し、財政健全化に努めていただきたい。また、大手町地区4街区の再編のための大手町地区公共施設再編整備基金や、教育・保育・体育施設の老朽化対策のための教育文化体育基金を繰り入れるとともに、依然として増大する財政需要をモーターボート競走事業からの繰り入れや、近年増加傾向にある市債の発行で賄っており、依然として楽観視できない状況にあるといえる。

歳出については、近年の投資財価格の高騰や人件費の上昇により、新市民会館の建設事業、学校教育施設の校舎等改築・長寿命化事業や丸亀城石垣復旧事業による教育費が前年度同様大幅に増加した。また、翌年度以降も河川・道路等のインフラ整備などの投資的経費をはじめ、子育て支援施策の充実や医療・介護など社会保障給付に要する経費など、歳出の増加は避けられない。基金については、前年度とほぼ同額、365,133千円の増加であった。

なお、令和7年9月に発表された丸亀市中期財政フレーム(改訂)においては、翌年度から経常収支比率が100%を超え、市債残高及び公債費についても今後ピークを迎える見込みであり、慎重に注視を続ける必要がある。

このように、本市財政は依然として厳しいものではあるが、近年のモーターボート競走事業会計の好調な業績に支えられ、危機的な財政状況は回避できているものの、将来にわたり現在の好調が保証されるものではない。国の地方財政対策等の動向や税收等の状況を見極めつつ、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進などにより、更なる事業の効率化に努めるとともに、第三次丸亀市総合計画に掲げる目指すべき将来像「ひとをイキイキさせるまち」の実現に向けた各種施策を実施するため、人口減少対策など本市が直面する様々な課題に対応すべく、子どもを産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに努め、持続可能な丸亀市を目指して市政の運営に取り組まれることを強く期待する。

款 別 歳 入 一 覧 表

一般会計

(単位：円、％)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現 額対比	金 額	予算現 額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 市税	15,524,386,000	15,885,704,928	102.3	15,511,708,834	99.9	97.6	24,206,954	0.2	352,923,927	2.2	還付未済額 3,134,787
2 地方譲与税	305,327,000	308,023,167	100.9	308,023,167	100.9	100	0	0	0	0	
3 利子割交付金	44,000,000	38,902,000	88.4	38,902,000	88.4	100	0	0	0	0	
4 配当割交付金	171,000,000	173,027,000	101.2	173,027,000	101.2	100	0	0	0	0	
5 株式等譲渡所得割交付金	223,000,000	269,052,000	120.7	269,052,000	120.7	100	0	0	0	0	
6 法人事業税交付金	244,000,000	251,796,000	103.2	251,796,000	103.2	100	0	0	0	0	
7 地方消費税交付金	2,960,000,000	3,037,562,000	102.6	3,037,562,000	102.6	100	0	0	0	0	
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	7,263,515	103.8	7,263,515	103.8	100	0	0	0	0	
9 環境性能割交付金	44,000,000	39,723,000	90.3	39,723,000	90.3	100	0	0	0	0	
10 地方特例交付金	116,448,000	121,171,000	104.1	121,171,000	104.1	100	0	0	0	0	
11 地方交付税	9,913,498,000	9,886,285,000	99.7	9,886,285,000	99.7	100	0	0	0	0	
12 交通安全対策特別交付金	20,000,000	11,983,000	59.9	11,983,000	59.9	100	0	0	0	0	
13 分担金及び負担金	494,849,000	481,651,215	97.3	476,361,105	96.3	98.9	219,500	0.0	5,070,610	1.1	
14 使用料及び手数料	819,376,000	859,104,814	104.8	796,888,788	97.3	92.8	744,050	0.1	61,471,976	7.2	
15 国庫支出金	13,710,524,900	11,683,663,079	85.2	11,683,663,079	85.2	100	0	0	0	0	
16 県支出金	4,366,186,576	4,002,237,032	91.7	4,002,237,032	91.7	100	0	0	0	0	
17 財産収入	320,802,000	328,251,680	102.3	328,251,680	102.3	100	0	0	0	0.0	
18 寄附金	594,318,000	539,955,652	90.9	539,955,652	90.9	100	0	0	0	0	
19 繰入金	22,278,969,010	20,783,454,500	93.3	20,783,454,500	93.3	100	0	0	0	0	
20 繰越金	1,044,325,581	1,044,326,535	100.0	1,044,326,535	100.0	100	0	0	0	0	
21 諸収入	10,803,364,000	10,945,058,265	101.3	10,844,265,822	100.4	99.1	11,100,633	0.1	89,691,810	0.8	
22 市債	10,717,900,000	9,257,800,000	86.4	9,257,800,000	86.4	100	0	0	0	0	
23 自動車取得税交付金	0	0	—	0	—	—	0	—	0	—	
合 計	94,723,274,067	89,955,995,382	95.0	89,413,700,709	94.4	99.4	36,271,137	0.0	509,158,323	0.6	還付未済額 3,134,787

款 別 歳 入 一 覧 表

国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現額対比	金 額	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 国民健康保険税	1,877,580,000	2,315,189,638	123.3	1,893,742,325	100.9	81.8	18,781,106	0.8	405,737,207	17.5	還付未済額 3,071,000
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	—	0	—	0	—	
3 使用料及び手数料	360,000	427,000	118.6	427,000	118.6	100	0	0	0	0	
4 国庫支出金	860,000	858,000	99.8	858,000	99.8	100	0	0	0	0	
5 療養給付費交付金	0	0	—	0	—	—	0	—	0	—	
6 県支出金	9,058,641,000	8,237,525,597	90.9	8,237,525,597	90.9	100	0	0	0	0	
7 財産収入	164,000	164,000	100	164,000	100	100	0	0	0	0	
8 繰入金	1,200,761,000	1,146,235,552	95.5	1,146,235,552	95.5	100	0	0	0	0	
9 繰越金	615,458,000	615,458,208	100.0	615,458,208	99.9	100	0	0	0	0	
10 諸収入	15,821,000	24,691,117	156.1	22,543,669	142.5	91.3	0	0	2,147,448	8.7	
合 計	12,769,646,000	12,340,549,112	96.6	11,916,954,351	93.3	96.6	18,781,106	0.2	407,884,655	3.3	還付未済額 3,071,000

国民健康保険診療所特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現額対比	金 額	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 診療収入	20,110,000	18,218,339	90.6	18,218,339	90.6	100	0	0	0	0	
2 使用料及び手数料	105,000	184,180	175.4	184,180	175.4	100	0	0	0	0	
3 繰入金	114,475,000	88,507,517	77.3	88,507,517	77.3	100	0	0	0	0	
4 諸収入	310,000	255,100	82.3	255,100	82.3	100	0	0	0	0	
5 市債	0	0	—	0	—	—	0	—	0	—	
合 計	135,000,000	107,165,136	79.4	107,165,136	79.4	100	0	0	0	0	

款 別 歳 入 一 覧 表

駐車場特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現額対比	金 額	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 使用料及び手数料	125,000,000	136,434,981	109.1	136,434,981	109.1	100	0	0	0	0	
4 繰越金	5,952,000	5,952,764	100.0	5,952,764	100.0	100	0	0	0	0	
5 諸収入	0	0	—	0	—	—	0	—	0	—	
6 市債	0	0	—	0	—	—	0	—	0	—	
合 計	130,952,000	142,387,745	108.7	142,387,745	108.7	100	0	0	0	0	

後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現額対比	金 額	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 後期高齢者医療保険料	1,599,700,000	1,608,482,849	100.5	1,599,848,513	100.0	99.5	1,265,340	0.1	10,187,396	0.6	還付未済額 2,818,400
2 使用料及び手数料	64,000	17,700	27.7	17,700	27.7	100	0	0	0	0	
3 国庫支出金	4,340,000	4,339,000	100.0	4,339,000	100.0	100		0		0	
4 繰入金	413,022,000	406,207,750	98.4	406,207,750	98.4	100	0	0	0	0	
5 繰越金	2,026,000	2,026,476	100.0	2,026,476	100.0	100	0	0	0	0	
6 諸収入	1,200,000	1,546,300	128.9	1,546,300	128.9	100	0	0	0	0	
合 計	2,020,352,000	2,022,620,075	100.1	2,013,985,739	99.7	99.6	1,265,340	0.1	10,187,396	0.5	還付未済額 2,818,400

款 別 歳 入 一 覧 表

介護保険特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現額対比	金 額	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 保険料	1,966,000,000	1,988,562,306	101.1	1,971,053,310	100.3	99.1	6,600,452	0.3	13,336,414	0.7	還付未済額 2,427,870
2 使用料及び手数料	494,000	329,920	66.8	329,920	66.8	100	0	0	0	0	
3 国庫支出金	2,009,600,000	2,002,943,630	99.7	2,002,943,630	99.7	100	0	0	0	0	
4 支払基金交付金	2,432,737,000	2,432,676,999	100.0	2,432,676,999	100.0	100	0	0	0	0	
5 県支出金	1,290,078,000	1,287,398,795	99.8	1,287,398,795	99.8	100	0	0	0	0	
6 財産収入	3,383,000	3,383,000	100	3,383,000	100	100	0	0	0	0	
8 繰入金	1,835,301,000	1,775,791,767	96.8	1,775,791,767	96.8	100	0	0	0	0	
9 繰越金	218,283,000	218,282,876	99.9	218,282,876	99.9	100	0	0	0	0	
11 諸収入	3,765,000	7,368,745	195.7	7,368,745	195.7	100	0	0	0	0	
合 計	9,759,641,000	9,716,738,038	99.6	9,699,229,042	99.4	99.8	6,600,452	0.1	13,336,414	0.1	還付未済額 2,427,870

介護保険サービス事業特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考
	金 額	金 額	予算現額対比	金 額	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 サービス収入	66,585,000	66,361,120	99.7	66,361,120	99.7	100	0	0	0	0	
2 繰入金	64,315,000	59,700,963	92.8	59,700,963	92.8	100	0	0	0	0	
4 諸収入	0	0	—	0	—	—	0	—	0	—	
合 計	130,900,000	126,062,083	96.3	126,062,083	96.3	100	0	0	0	0	

款 別 歳 出 一 覧 表

一般会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 議会費	329,251,000	311,469,030	94.6	0	0	0	17,781,970	5.4
2 総務費	14,522,798,944	12,780,365,966	88.0	0	1,284,057,440	0	458,375,538	3.2
3 民生費	26,291,430,576	25,336,939,379	96.4	0	121,636,465	0	832,854,732	3.2
4 衛生費	4,555,613,483	4,131,836,763	90.7	0	117,923,000	0	305,853,720	6.7
5 労働費	130,720,000	130,720,000	100	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	1,148,047,000	1,007,040,423	87.7	0	111,925,000	0	29,081,577	2.5
7 商工費	764,044,534	746,425,217	97.7	0	0	0	17,619,317	2.3
8 土木費	6,203,345,449	4,368,229,358	70.4	0	1,209,330,727	0	625,785,364	10.1
9 消防費	3,166,687,391	2,986,568,100	94.3	0	117,646,000	0	62,473,291	2.0
10 教育費	31,708,205,862	30,272,706,063	95.5	0	976,908,136	0	458,591,663	1.4
11 災害復旧費	3,729,500	2,783,000	74.6	0	0	0	946,500	25.4
12 公債費	5,868,293,000	5,868,064,837	99.9	0	0	0	228,163	0.0
13 諸支出金	0	0	—	0	0	0	0	—
14 予備費	31,107,328	0	0	0	0	0	31,107,328	100
合 計	94,723,274,067	87,943,148,136	92.8	0	3,939,426,768	0	2,840,699,163	3.0

款 別 歳 出 一 覧 表

国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 総務費	225,029,000	203,733,246	90.5	0	0	0	21,295,754	9.5
2 保険給付費	8,928,728,000	8,114,915,357	90.9	0	0	0	813,812,643	9.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,340,739,000	2,739,913,534	82.0	0	0	0	600,825,466	18.0
5 保健事業費	146,271,000	95,529,948	65.3	0	0	0	50,741,052	34.7
6 基金積立金	164,000	164,000	100	0	0	0	0	0
7 諸支出金	125,715,000	93,525,717	74.4	0	0	0	32,189,283	25.6
8 予備費	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000	100
合 計	12,769,646,000	11,247,781,802	88.1	0	0	0	1,521,864,198	11.9

国民健康保険診療所特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 総務費	90,441,000	77,591,234	85.8	0	0	0	12,849,766	14.2
2 医業費	28,789,000	14,821,840	51.5	0	0	0	13,967,160	48.5
3 公債費	14,770,000	14,752,062	99.9	0	0	0	17,938	0.1
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	100
合 計	135,000,000	107,165,136	79.4	0	0	0	27,834,864	20.6

款 別 歳 出 一 覧 表

駐車場特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 駐車場費	128,499,000	128,483,640	100.0	0	0	0	15,360	0.0
2 公債費	1,953,000	1,885,332	96.5	0	0	0	67,668	3.5
4 予備費	500,000	0	0	0	0	0	500,000	100
合 計	130,952,000	130,368,972	99.6	0	0	0	583,028	0.4

後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 総務費	37,145,000	33,260,904	89.5	0	0	0	3,884,096	10.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,979,607,000	1,977,227,863	99.9	0	0	0	2,379,137	0.1
3 諸支出金	2,600,000	1,414,100	54.4	0	0	0	1,185,900	45.6
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	100
5 保健事業費	0	0	—	0	0	0	0	—
合 計	2,020,352,000	2,011,902,867	99.6	0	0	0	8,449,133	0.4

款 別 歳 出 一 覧 表

介護保険特別会計

(単位：円、％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 総務費	247,453,000	226,401,152	91.5	0	0	0	21,051,848	8.5
2 保険給付費	8,934,200,000	8,656,039,139	96.9	0	0	0	278,160,861	3.1
4 地域支援事業費	324,212,000	314,443,659	97.0	0	0	0	9,768,341	3.0
5 基金積立金	196,551,000	196,551,000	100	0	0	0	0	0
7 予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	100
8 諸支出金	55,225,000	51,695,941	93.6	0	0	0	3,529,059	6.4
合 計	9,759,641,000	9,445,130,891	96.8	0	0	0	314,510,109	3.2

介護保険サービス事業特別会計

(単位：円、％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	金 額	予算対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	予算対比
1 総務費	48,631,000	45,042,878	92.6	0	0	0	3,588,122	7.4
2 事業費	82,169,000	81,019,205	98.6	0	0	0	1,149,795	1.4
4 予備費	100,000	0	0	0	0	0	100,000	100
合 計	130,900,000	126,062,083	96.3	0	0	0	4,837,917	3.7